

パソコンサービス関係規定集 パソコンサービス(VALUXサービス)利用規定	
1. パソコンサービス	<p>(1)パソコンサービス(以下「本サービス」といいます。)は、契約者ご本人(以下「依頼人」といいます。)が占有・管理するパーソナルコンピュータ(以下「使用端末機」といいます。)によって当行所定の取引を依頼する場合に利用できるものとします。</p> <p>(2)本サービスを利用する場合、契約者は別途株式会社NTTデータ(以下「NTTデータ」といいます。)が提供する端末認証サービス「VALUX」を契約し、使用することとします。</p> <p>契約者は、申込んだコンテンツを本利用申込書に記載して当行に届出するものとします。契約者が申込んだコンテンツと、当行に届け出たコンテンツが相違している場合、本サービスは利用できません。</p> <p>(3)当行は依頼人の認証にあたり、NTTデータから認証済み情報として通知されたVALUXの接続ID(以下、接続ID)といひます)を使用します。接続IDは、本利用申込書により事前に当行に届けてください。また、接続IDの取扱い方法については、NTTデータの定めによることとします。</p>
2. サービスの利用・本人確認	<p>(1)本サービスの利用時間は、当行所定の時間内とします。</p> <p>(2)本サービスを利用するには、所定の方法により当行あてに接続し、接続ID を使用端末機によって、当行所定の方法により送信してください。当行が受信した接続ID・暗証番号と届出の接続ID・暗証番号の一致を確認した場合は、当行はその送信者を依頼人と認め、応答します。</p> <p>当行が受信した接続ID・暗証番号と届出の接続ID・暗証番号との一致を確認して取扱いしましたうえは、これらにつき不正使用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>(3)本サービスを使用する場合の操作は、当行所定の方法によるものとします。</p> <p>(4)データの作成基準ならびにデータ送信の運用基準については、当行所定の要領によるものとします。</p> <p>(5)依頼人は、データ伝送の送信後はその内容を変更しないものとします。</p>
3. 振込・振替サービス	<p>(1)取引の範囲</p> <p>(イ)振込・振替サービスは、使用端末機によって、次の振込・振替取引を依頼する場合に利用できるものとします。</p> <p>① 依頼日当日に、あらかじめ依頼人が指定した依頼人名義の預金口座(以下「支払指定口座」といいます。)から振込資金または振替資金(以下「振込・振替資金」といいます。)を引落しうえ、依頼人が指定した当行または他の金融機関の国内本支店の預金口座(以下「入金指定口座」といいます。)あてに振込通知を発信し、または振替の処理を行う取引。</p> <p>② 依頼日の翌営業日以後7 営業日以内の営業日で依頼人が指定する日(以下「振込・振替指定日」といいます)に、支払指定口座から振込・振替資金を引落しうえ入金指定口座あてに振込通知を発信し、または振替の処理を行う取引。(以下「振込・振替予約」といいます)</p> <p>(ロ)前(イ)における入金指定口座の指定は、あらかじめ依頼人が届出する方式により行うものとします。</p> <p>(ハ)本項(イ)の振込・振替取引は、次の区分により取扱いします。</p> <p>① 支払指定口座と入金指定口座が同一店内にない場合、または支払指定口座と入金指定口座とが同一店内にあっても名義が異なる場合には「振込」として取扱いします。</p> <p>② 支払指定口座と入金指定口座とが同一店内にあり、かつ同一名義の場合には、「振替」として取扱いします。</p> <p>(2)取引の依頼</p> <p>(イ)振込・振替サービスによる1回あたりの振込金額または振替金額(以下「振込・振替金額」といいます。)は、当行所定の金額の範囲内とします。</p> <p>(ロ)振込・振替サービスによる振込・振替取引を依頼するには、所定の方法により当行あてに接続し、入金指定口座の登録番号、支払指定口座の預金種目・口座番号、振込・振替金額、パスワードおよび支払指定口座の暗証番号(以下「通信暗証番号」といいます。)その他の所定の事項を使用端末機によって、当行所定の方法により入力してください。当行は、入力された事項を依頼内容とします。</p> <p>(ハ)当行が受信した通信暗証番号および接続ID と届出の通信暗証番号および接続ID との一致を確認した場合には、依頼内容を返信しますので、これを確認のうえ、確認コードを使用端末機によって入力してください。</p> <p>(3)振込・振替契約の成立等</p> <p>(イ)依頼内容は、当行が受信した通信暗証番号(以下「暗証番号」といいます)および接続ID と使用端末の接続ID の一致を確認するとともに、確認コードを受信した時点で、確定するものとします。当行が暗証番号・接続ID の一致を確認して取扱いしましたうえは、これらにつき不正使用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>(ロ)依頼内容が確定したときは、その旨の通知を依頼人に送信しますので、確認してください。この通知が届かない場合には、直ちに当店に照会してください。この照会がなかったことよって生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>(ハ)当行は、依頼内容確定時(ただし、振込・振替予約の場合には、振込・振替指定日の当行所定の時刻)に振込・振替資金、振込手数料(第8項(イ)ただし書きの方法により支払うものを除きます。)その他振込・振替サービスに関連して必要となる手数料(以下「振込・振替資金等」といいます。)を預金通帳・払戻請求書・カードまたは小切手なしで支払口座から自動的に引落します。</p> <p>(ニ)振込・振替契約は、前(ハ)に規定する振込・振替資金等を当行が支払指定口座から引落したときに成立するものとします。</p> <p>(ホ)前(ニ)により振込・振替契約が成立したときは、当行は、依頼内容にもとづいて振込通知を発信し、または振替の処理を行います。</p> <p>(ヘ)以下の①～⑥に該当する場合、振込・振替サービスの取扱いはできません。</p> <p>① 振込・振替資金等が振込・振替資金引落口座から払い戻すことのできる金額(当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。)を超えるとき。</p> <p>② 振込・振替資金引落口座が解約されたとき。</p> <p>③ 依頼人から振込・振替資金引落口座への支払停止届があり、それにもとづき当行が振込・振替資金引落口座に対し、支払停止の手続を行ったとき。</p> <p>④ 振込・振替資金引落口座が、差押、仮差押または転付命令の対象になっており、当行がその事実を認知したとき。</p> <p>⑤ 振替取引において、振込・振替先口座が解約済などの理由で入金できないとき。</p> <p>⑥ 当行以外の金融機関の国内本支店にある預金口座あて振込の場合に、当該金融機関から相当の事由により返却されたとき。</p> <p>(4)振込・振替予約における振込・振替資金等の引落し不能の場合の取扱い</p> <p>振込・振替予約の場合には、当行は、前項(ロ)に規定する依頼内容の確定の通知を送信していても、前項(ハ)に規定する振込・振替資金の引落しができないときは、その依頼がなかったものとして、振込・振替の取扱いをしません。この場合、当行は、依頼人に対し、振込・振替資金の引落し不能の旨の通知はしません。</p> <p>(5)依頼内容の取消・変更・組戻し</p> <p>(イ)振込取引において、依頼内容の確定後にその依頼内容を変更する場合には、当該取引の支払指定口座がある当行本支店の窓口において、次の訂正の手続により取扱いします。</p> <p>① 訂正の依頼にあたっては、当行所定の訂正依頼書に、当該取引の支払指定口座にかかる届出の印章(または署名、暗証)の届</p>

	パソコンサービス関係規定集 パソコンサービス(VALUXサービス)利用規定
3. 振込・振替サービス	<p>出がある場合には署名・暗証(以下「届出の印章(または署名・暗証)」といいます。))により記名押印(または署名・暗証)の届出がある場合には署名・暗証記入)して提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。</p> <p>② 当行は、訂正依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します。</p> <p>(ロ)振込取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合は、当該取引の支払指定口座がある当行本支店の窓口において次の組戻しの手続きにより取扱います。</p> <p>① 組戻しの依頼にあたっては、当行所定の組戻依頼書に、届出の印章(または署名・暗証)により記名押印(または署名・暗証)の届出がある場合には署名・暗証記入)して提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。</p> <p>② 当行は、組戻依頼書に従って、組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信します。</p> <p>(イ)振込・振替予約の場合には、組戻依頼書に指定された方法により返却します。現金で返却を受けるときは、当行所定の受取証に届出の印章(または署名・暗証)により記名押印(または署名・暗証)の届出がある場合には署名・暗証記入)のうえ、提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。</p> <p>(ハ)本項(イ)(ロ)の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、訂正または組戻しができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。</p> <p>(ニ)訂正依頼書または組戻依頼書等に使用された印影(または署名・暗証)と届出の印章(または署名・暗証)の届出がある場合には署名・暗証)とを相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>(ホ)振替取引場合には、依頼内容の確定後は依頼内容の変更または依頼の取りやめはできません。</p> <p>(6)振込不能分の取扱い</p> <p>振込・振替サービスによる振込を行った場合において、入金指定口座への入金ができないときには、理由の如何にかかわらず、依頼時に振込依頼人が指定した支払指定口座へ振込資金を返金します。ただし、この場合、振込手数料はお返ししません。</p> <p>(7)使用端末機による依頼内容の変更、組戻し</p> <p>(イ)振込・振替予約の場合には、依頼の内容の変更または依頼の取りやめを行うときは、前項に規定する方法のほか、振込・振替指定日の前営業日までに限り、使用端末機によって当行所定の方法により行うことができます。</p> <p>ただし、振込・振替指定日の前営業日の当行所定の時刻経過後は、当該時刻までに依頼した振込・振替予約の依頼の内容の変更または依頼の取りやめは、使用端末機によって行うことはできません。</p> <p>(ロ)前(イ)の使用端末機による依頼の内容の変更または依頼の取りやめの取扱いについては、第3項(イ)の規定を準用します。</p> <p>(8)振込手数料等</p> <p>(イ)振込・振替サービスによる振込の受付にあたっては、当行所定の振込手数料をいただきます。ただし、その支払いについては、当行所定の日に一括して引落す方法によることができます。その際には預金通帳・払戻請求書・カードまたは小切手なしで、あらかじめ依頼人が指定した手数料引落口座から自動的に引落します。</p> <p>(ロ)第5項(ロ)に規定する組戻しの受付にあたっては、当行所定の組戻手数料をいただきます。</p> <p>(9)振込・振替取引内容の確認</p> <p>(イ)振込・振替サービスによる振込・振替取引の内容は、使用端末機により、当行所定の期間、方法によって照会することができます。</p> <p>(ロ)当行は、毎月の振込・振替取引について、その明細を記載した通知を翌月に郵送しますので、依頼内容を確認してください。</p> <p>(ハ)前(イ)(ロ)の場合において取引内容に相違があるとき、または前(ロ)の場合において通知が届かないときは、直ちにその旨を当行に連絡してください。</p>
4. 照会サービス	<p>(1)照会サービスを依頼する場合には、第3条第2項(ロ)に準じて、所定の事項を使用端末機によって、当行所定の方法により入力してください。</p> <p>(2)当行は、当行所定の仕様(NTT データのANSER システムの仕様)にもとづき利用サービス内容を送信します。なお、この内容はコンピュータ処理の関係上送信時点より前の時点の内容となる場合があります。</p> <p>(3)当行は、振込依頼人からの訂正依頼、その他の取引内容に変更があった場合は、既に送信した内容について変更または取消を行うことがあります。最終的な取引内容については、預金通帳・照合表・計算書等により確認してください</p>
5. データエントリーサービス	<p>(1)取引の範囲</p> <p>データエントリーサービスは、使用端末機によって、当行所定の取引依頼データの処理を依頼する場合に利用できるものとします。</p> <p>また、データ送信を行う場合はNTT データが運用するVALUX センターを経由することとします。</p> <p>(2)取引の依頼</p> <p>(イ)本サービスによる取引の依頼は、依頼人が取引に必要な所定の事項を、当行の指定する方法により、正確に当行に伝達することで行うものとします。</p> <p>(ロ)本項(イ)ののち、すみやかに、所定の事項を記入した当行所定のEBデータ引渡票(以下「引渡票」といいます。)を、あらかじめ当行が指定ファクシミリ番号あてにファクシミリ送信してください。</p> <p>(ハ)データ伝送または引渡票のファクシミリ送信は当行所定の時間内に行うものとします。当行所定の時間外にデータ伝送またはファクシミリ送信を行う場合は事前に当行の了解を得たうえで行うものとします。</p> <p>(ニ)取引依頼データは全国銀行協会連合会で定められたデータフォーマットまたは当行所定のデータフォーマットで送信してください。</p> <p>上記以外のデータフォーマットでデータを伝送した場合、当行は処理を行いません。また、これにより取扱不能、取扱遅延等があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>(3)取引の成立、本人確認等</p> <p>(イ)当行が受信したパスワードおよびファイルアクセスキー(以下、「データ伝送サービス用暗証番号等」といいます。)が、あらかじめ当行へ届け出いただいたデータ伝送サービス用暗証番号等と一致した場合には、当行は送信者を依頼人とみなします。</p> <p>(ロ)当行が受信した引渡票に記載されている企業コード・指定日・データ種別・合計件数・合計金額の一致を確認した時点で確定するものとします。</p> <p>(ハ)依頼内容が確定した場合には、当行は依頼された取引の取扱いを行います。なお、取扱いにあたっては、データ種別に応じて、関係する規定によるものとします。</p> <p>当行が確認して取扱いしましたうえは、受信したデータ、引渡票等に不正使用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>(ニ)次の場合は依頼内容は確定せず、当行は依頼された取引の取扱いをしません。また、これにより取扱不能、取扱遅延等があ</p>

パソコンサービス関係規定集 パソコンサービス(VALUXサービス)利用規定	
5. データエントリーサービス	<p>っても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>① 引渡票・取引依頼データのうち、いずれか一方でも当行が受信できない場合</p> <p>② 本項(ロ)に記載された事項の一つでも一致の確認ができない場合</p> <p>(4) 訂正等</p> <p>依頼人は、データ伝送または引渡票のファクシミリ送信後は、その内容の訂正または取消しを行わないものとします。</p>
6. 会計情報サービス	<p>(1) 通知サービスは、依頼人の端末から次の各号の取引を依頼する場合に利用できるものとします。</p> <p>① 預金残高の通知(以下「残高通知」といいます。)</p> <p>② 振込入金または入出金の明細の通知(以下「取引通知」といいます。)</p> <p>(2) 取引対象口座を別途定める取引対象口座とします。</p> <p>(3) 通知サービスの利用</p> <p>通知サービスの利用にあたっては、所定の方法により当行あてに接続し、あらかじめ当行へ届け出いただいたパスワードおよびファイルアクセスキー(以下、これらをまとめて「通知サービス用暗証番号等」といいます。)を依頼人の端末から、所定の方法により送信してください。また、データ受信はNTT データが運用するVALUX センターを経由することとします。データ内容の作成基準および通知サービスを利用する場合の操作は当行所定の要領または方法によるものとします。</p> <p>(4) 通知データ</p> <p>通知データは一般社団法人全国銀行協会が定められたデータフォーマットまたは当行所定のデータフォーマットで準備しますので、依頼人が受信してください。</p> <p>(5) 本人確認</p> <p>通知サービス利用にあたって、当行が受信した通知サービス用暗証番号等が、あらかじめ当行へ届け出いただいた通知サービス用暗証番号等と一致したときは、当行は送信者を正当な依頼人とみなし、応答します。</p> <p>(6) 利用時間帯</p> <p>通知サービスの利用時間帯は、別途定めるサービス利用時間帯とします。</p> <p>(7) 取引の処理時刻と通知時刻</p> <p>当行における取引のコンピュータ処理時刻と、通知時刻との関係上、取引日当日中に通知できない振込入金・入出金の明細が生ずることがあります。この場合の振込入金・入出金の明細については、翌日以降に通知します。</p> <p>(8) 当行は、振込依頼人からの訂正依頼、その他取引内容に変更があった場合は、既に送信した内容について変更または取消を行うことがあります。この場合、訂正データにより通知しますが、最終的な取引内容については、預金通帳・照合表・計算書等により確認してください。</p> <p>(9) 取引内容の確認</p> <p>依頼人と当行の間で取引内容について疑義が生じた場合には、当行が保存する電磁的記録等の取引内容を正当なものとして取扱います。</p>
7. 利用手数料	<p>本サービスの利用に関しては、当行所定の利用手数料をいただきます。利用手数料は、当行所定の日に預金通帳・払戻請求書・カードまたは小切手なしで、あらかじめ依頼人が指定した手数料引落口座から自動的に引落します。</p>
8. 依頼内容の確認	<p>依頼人と当行の間で取引内容については疑義が生じた場合には、当行が保存する電磁的記録等の取引内容を正当なものとして取扱います。</p>
9. 届出事項の変更	<p>(1) 暗証番号、支払指定口座、印章、名称、商号、住所、電話番号その他届出事項に変更があった場合には、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に、届出を行わなかったことで生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>(2) 第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類等が延着または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。</p>
10. 災害等による免責等	<p>(1) 次の各号の事由により振込・振替金の入金不能、入金遅延その他本サービスによる取引の不能、遅延等があっても、これによって生じた損害については当行は責任を負いません。</p> <p>① 災害・事変・裁判所等公的機関の措置等のやむを得ない事由があったとき</p> <p>② 当行または金融機関の共同システムの運営体が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき</p> <p>③ 当行以外の金融機関の責に帰すべき事由があったとき</p> <p>(2) 当行がこの規定により取扱い、または依頼人がこの規定により取扱いなかったことによる損害については、当行は責任を負いません。</p>
11. 解約等	<p>(1) 本サービスの利用契約(以下「この契約」といいます。)は、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。</p> <p>(2) 当行の都合により、本サービスの契約を解約する場合は、届出住所に解約の通知を行います。当行が解約の通知を届出の住所にあてて発信したにもかかわらず、その通知が延着または到達しなかった(受領拒否の場合も含みます)場合は、通常到達すべき時に到達したものとみなします。</p> <p>(3) サービス指定口座が解約された場合は、その口座にかかる限度において、この契約は解約されたものとします。</p> <p>(4) 依頼人が次の各号のいずれか一つにでも該当したときは、当行はいつでも依頼人に事前に通知することなく本契約を解約できるものとします。</p> <p>① 支払停止または破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始その他今後施行される倒産処理法にもとづく倒産手続開始の申立があったとき。</p> <p>② 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。</p> <p>③ 相続の開始があったとき。</p> <p>④ 住所変更の届出を怠るなどの依頼人の責に帰すべき事由により当行で依頼人の所在が不明となったとき。</p> <p>⑤ 依頼人が本サービスの基本手数料を支払われなかったとき。</p> <p>⑥ 1年以上にわたり本サービスの利用がないとき。</p>

パソコンサービス関係規定集 パソコンサービス(VALUXサービス)利用規定	
11. 解約等	<p>⑦ 解散、その他営業活動を停止したとき。</p> <p>⑧ 当行への本規定にもとづく届出事項について、虚偽の事項を通知したことが判明したとき。</p> <p>⑨ 本規定に違反する等、当行が本サービスの解約を必要とする相当の事由が生じたとき。</p> <p>(5)本サービスの契約が解約により終了した場合には、その解約時までには、その解約時までには、その解約時までに処理が完了していない取引の依頼については、当行はその処理をする義務を負いません。</p>
12. 機密保持	この契約に伴い知り得た事項については、第三者に漏洩しないものとします。ただし、この契約の円滑な運営のために、当行は、機密保持にかかる契約を締結したうえで、特定のシステム業者に本サービスを実施するために必要な範囲内で依頼人の情報を開示することができるものとします。
13. 関係規定の適用・準用	<p>(1)この規定に定めのない事項については、関係預金規定、総合口座取引規定、ミニカードローン規定、当座勘定規定、当座勘定貸越約定書、マイカード・ローン規定および振込規定により取扱います。</p> <p>(2)振込取引に関する振込通知発信後の取扱いで規定に定めのない事項については、振込規定を優先します。</p>
14. 規定の変更	<p>(1)本規定の各条項は、金融情勢その他状況の変化等相応の事由があると認められる場合には、民法548条の4の規定に基づき、変更するものとします。</p> <p>(2)前項による規定の変更は、変更を行う旨、変更後の規定の内容、その効力発生時期を、店頭表示、インターネット、またはその他相当の方法で公表することにより周知します。</p> <p>(3)前二項による変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとし、公表の日から適用開始日までには変更の内容に応じて相当の期間をおくものとします。</p>
15. サービスの追加	本サービスに今後追加されるサービスについて、依頼人は新たな申込みなしに利用できるものとします。ただし、当行が指定する一部のサービスについてはこの限りではありません。また、サービス追加時には、本規定を追加・変更する場合があります。
16. サービスの廃止	本サービスで実施しているサービスの全部または一部について、当行ホームページその他の方法によって1週間前までに予告することにより、廃止することができるものとします。また、サービス廃止時には、本規定を変更する場合があります。
17. サービスの休止	当行は、システム維持、安全性の維持、その他必要な事由がある場合は本規定にもとづくサービスを休止することができます。この中断の時期および内容については、当行のホームページその他の方法により知らせるものとします。
18. 譲渡・質入れの禁止	本サービスにもとづく依頼人の権利は、譲渡、質入れ、第三者への貸与等はできません。
19. 準拠法・管轄	本契約の契約準拠法は日本法とします。本契約にもとづく諸取引に関して訴訟の必要性が生じた場合には、当行の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。
20. リスクの承諾	<p>(1)当行は、本規定、ご利用の手引き、パンフレット、ホームページ等に、本サービスに関するリスクおよび当行がリスク対策のために採用しているセキュリティ手段を明示します。</p> <p>(2)依頼人は、本サービスにリスクが存在することを承諾し、リスクの内容および当行のリスク対策を理解したうえで、利用申込を行うものとします。</p>
21. パスワード等	<p>(1)依頼人は、「通信暗証番号」および「データ伝送サービス用暗証番号等」、「通知サービス用暗証番号等」(以下「パスワード等」といいます)を、当行所定の方法で届出るものとします。</p> <p>(2)パスワード等は、依頼人の本人確認に使用する大変重要な情報です。パスワード等は依頼人の責任において厳重に管理し、他人に教えたり、紛失・盗難に遭わないように十分注意してください。なお、当行からパスワード等をお聞きすることはありません。パスワード等を、依頼人が任意に変更する場合は、当行所定の方法で届出るものとします。</p> <p>(3)依頼人が、パスワード等の入力を行う回数連続して誤った場合は、当行はサービスと取扱いを中止することができるものとします。</p>
22. 海外からの利用	依頼人が海外から利用される場合には、各国の法令、通信事情、その他の事由により本サービスの全部または一部をご利用いただけない場合があります。
23. 契約期間	この契約の当所契約期間は申込日から1年間とし、契約期間満了日までに依頼人または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。
総合振込取扱規定	
1. 委託業務および取扱店	<p>当行は契約者からの依頼によるデータ伝送データエントリーサービスを利用した総合振込事務を受託します。</p> <p>端末を用いた契約者からの依頼にもとづき、契約者が利用申込書により指定した口座から指定する金額を引き落とし、契約者が指定する当行の国内本支店または当行以外の金融機関の国内本支店の預金口座（以下「振込指定口座」といいます）あてに振込手続を行います。</p> <p>なお、当行以外の金融機関あての振込のうち一部の金融機関あての振込については取扱いできない場合があります。</p>
2. 指定口座の確認	当行に振込事務を依頼するにあたっては、事前に指定口座の口座番号の確認を行ってください。
3. 振込指定日	振込指定日は、契約者が送信する総合振込データ（以下「データ」という）において指定する当行の営業日とします。
4. 振込依頼	<p>振込依頼は、データエントリーサービスを利用し、当行所定の時間内に行ってください。</p> <p>契約者は端末を利用して当行所定の時限内に「パソコンサービス（VALUX）利用規定」第5条により所定の方法および操作手順にもとづいて、所定の内容を正確に送信してください。</p>
5. 振込データの処理等	<p>(1)当行は、前条によるデータ伝送により受信したデータに記載された振込明細にもとづき、振込指定日に振込手続を行います。</p> <p>(2)データ伝送された振込データに瑕疵ある場合には、当行はそのデータの処理を行いません。</p> <p>(3)振込データの伝送が当行所定の時限を過ぎた場合には、振込指定日の処理ができないことがあります</p>
6. 振込資金の引落し	<p>(1)契約者は、振込資金を当行所定の日までに当行に交付します。</p> <p>(2)当行は、あらかじめ取決められた引落日に振込合計金額を、預金通帳・払戻請求書・カードまたは小切手なしであらかじめ依頼人が指定した引落口座から自動的に落します。</p> <p>(3)この取扱いの際、以下の確認を行って取扱いましたうえは、取引データまたは引渡票につき不正使用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>伝送された取引依頼データと、ファクシミリ送信された引渡票に記載されている企業コード・振込指定日・データ種別・合</p>

パソコンサービス関係規定集 パソコンサービス(VALUXサービス)利用規定	
6. 振込資金の引落し	計件数・合計金額一致していること。
7. 入金通知、支払開始時期	当行は受取人に対し振込についての通知は行いません。また受取人に対する振込金の支払開始時期は指定できません。
8. 依頼内容の取消・変更、組戻し	<p>(1) 依頼内容の確定後にその依頼内容を変更する場合には、当該取引の支払指定口座がある当行本支店の窓口において、次の訂正の手続により取扱います。</p> <p>① 訂正の依頼にあたっては、当行所定の訂正依頼書に、当該取引の支払指定口座にかかる届出の印章または署名・暗証の届出がある場合には署名・暗証（以下「届出の印章（または署名・暗証）」といいます。）により記名押印（または署名・暗証の届出がある場合には署名・暗証記入）して提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。</p> <p>② 当行は、訂正依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します。</p> <p>(2) 依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合は、当該取引の支払指定口座がある当行本支店の窓口において次の組戻し手続により取扱います。</p> <p>① 組戻しの依頼にあたっては、当行所定の組戻依頼書に、届出の印章（または署名・暗証）により記名押印（または署名・暗証の届出がある場合には署名・暗証記入）して提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。</p> <p>② 当行は、組戻依頼書に従って、組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信します。</p> <p>③ 組戻された振込資金は、組戻依頼書に指定された方法により返却します。現金で返却を受けるときは、当行所定の受取証に届出の印章（または署名・暗証）により記名押印（または署名・暗証の届出がある場合には署名・暗証記入）のうえ、提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。</p> <p>(3) 本項(1)(2)の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、訂正または組戻しができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。</p> <p>(4) 訂正依頼書または組戻依頼書等に使用された印影（または署名・暗証）と届出の印章（または署名鑑、暗証）とを相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたう場合は、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p>
9. 振込不能分の取扱	該当口座なし、またはその他の事由により振込不能のものがあった場合は、当行は当該振込金を契約者の振込資金を引き落としした支払指定口座へ入金することにより返却とともに依頼人に連絡します。ただし、この場合、振込手数料はお返ししません。
10. 手数料	事務取扱にあたっては、当行所定の手数料をいただきます。手数料は、当行所定の日に、預金通帳・払戻請求書・カードまたは小切手なしであらかじめ依頼人が指定した手数料引落口座から自動的に引落します。また、第7条に定める振込の訂正・組戻しが発生した場合は、訂正・組戻しが発生した日またはあらかじめ取り決めた日に組戻しにかかる手数料、訂正にかかる手数料、およびそれらに係る消費税相当額をお支払いいただきます。手数料の支払にあたってはあらかじめ取り決めた指定預金口座より自動的に引き落とすものとします。この場合、通帳・カードおよび払戻請求書、または当座小切手の提出は不要とします。
11. 届出事項の変更	<p>(1) 届出事項の内容に変更がある場合は、当行所定の書面により直ちに届出するものとします。この届出の前に、届出を行わなかったことで生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>(2) 第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類等が延着または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。</p>
12. 解約	この取扱いは、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。
13. 損害負担	当行ならびに依頼人は、それぞれの責に帰すべき事由により生じた損害を負担するものとします。なお、当行は当行の責によらない回線の不通・機器障害その他の事情により発生した損害についてはその責を負いません。当行ならびに依頼人の責に帰すべき明らかでないときは、両方で協議して定めるものとします。
14. 規定の準用	本規定に定めのない事項については、「パソコンサービス(VALUX)利用規定」により取扱います。
15. 規定の変更	<p>(1) 本規定の各条項は、金融情勢その他状況の変化等相応の事由があると認められる場合には、民法548条の4の規定に基づき、変更するものとします。</p> <p>(2) 前項による規定の変更は、変更を行う旨、変更後の規定の内容、その効力発生時期を、店頭表示、インターネット、またはその他相当の方法で公表することにより周知します。</p> <p>(3) 前二項による変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとし、公表の日から適用開始日まででは変更の内容に応じて相当の期間をおくものとします。</p>
給与振込取扱規定	
1. 委託業務および取扱店と預金種目	<p>(1) 給与支給者（以下「支給者」といいます。）は「給与受給者（以下「受給者」といいます。）に対する給与（賞与を含む）支給にあたっては、当行に振込事務を委託するものとします。</p> <p>(2) 当行の受託する取扱店の範囲は、当行本支店および当行と給与振込の協定を締結している銀行の本支店とし、振込を指定できる預金種目は普通預金および当座勘定とします。</p>
2. 指定口座の確認	当行に振込事務を依頼するにあたっては、事前に指定口座の口座番号の確認を行ってください。
3. 振込依頼	<p>(1) 振込依頼は、データエントリーサービスを利用して、当行所定の時間内に行ってください。契約者は端末を利用して当行所定の期限内に「パソコンサービス(VALUX)利用規定」第5条により所定の方法および操作手順にもとづいて、所定の内容を正確に送信してください。</p> <p>(2) 振込指定日は、契約者の受給者に対する諸給与支給日をいい、当行の営業日とします。</p>
4. 種別変更	振込資金の交付時期が所定の時限超過後、かつ振込指定日の前営業日までであった場合、当行は、振込手続および振込手数料を総合振込として取扱います。この場合、当行は契約者に対し、総合振込として手続を行った旨の通知は行いません。
5. 振込データの処理等	<p>(1) データ伝送された振込データに瑕疵ある場合には、当行はそのデータの処理を行いません。</p> <p>(2) 振込データの伝送が当行所定の時限を過ぎた場合には、振込指定日の処理ができないことがあります。ただし、当行所定の時限を過ぎ、総合振込の当行所定の時間内に伝送された給与振込データについては、事前に依頼人より届出のある場合は、総合振込の依頼があったものとして振込指定日の処理を行います。この場合、当行は依頼人に対し、総合振込として手続を行った旨の通知は行いません。</p>
6. 振込資金の引落し	<p>(1) 契約者は振込資金を当行所定の日までに当行に交付してください。</p> <p>(2) 当行は、あらかじめ取決めた引落日に振込合計金額を、預金通帳・払戻請求書・カードまたは小切手なしであらかじめ依頼人が指定した引落口座から自動的に引落します。</p> <p>(3) この取扱の際、以下の確認を行って取扱いましたう場合は、取引データまたは引渡票につき不正使用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>伝送された取引依頼データと、ファクシミリ送信された引渡票に記載されている企業コード・振込指定日・データ種別・合</p>

パソコンサービス関係規定集 パソコンサービス(VALUXサービス)利用規定	
6. 振込資金の引落し	計件数・合計金額一致していること。
7. 入金通知、支払開始時期	当行は受給者に対し給与振込についての通知は行いません。また受給者に対する振込金の支払開始時期は振込指定日の午前10時からとします。
8. 依頼内容の取消・変更、組戻し	<p>(1) 依頼内容の確定後にその依頼内容を変更する場合には、当該取引の支払指定口座がある当行本支店の窓口において、次の訂正の手続により取扱います。</p> <p>① 訂正の依頼にあたっては、当行所定の訂正依頼書に、当該取引の支払指定口座にかかる届出の印章または署名・暗証の届出がある場合には署名・暗証（以下「届出の印章（または署名・暗証）」といいます。）により記名押印（または署名・暗証）の届出がある場合には署名・暗証記入）して提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。</p> <p>② 当行は、訂正依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します</p> <p>(2) 依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合は、当該取引の支払指定口座がある当行本支店の窓口において次の組戻し手続により取扱います。</p> <p>① 組戻しの依頼にあたっては、当行所定の組戻依頼書に、届出の印章（または署名・暗証）により記名・押印（または署名・暗証）の届出がある場合には署名・暗証記入）して提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。</p> <p>② 当行は、組戻依頼書に従って、組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信します。</p> <p>③ 組戻された振込資金は、組戻依頼書に指定された方法により返却します。現金で返却を受けるときは、当行所定の受取証に届出の印章（または署名・暗証）により記名押印（または署名・暗証）の届出がある場合には署名・暗証記入）のうえ、提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。</p> <p>(3) 本項(1)(2)の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、訂正または組戻しができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。</p> <p>(4) 訂正依頼書または組戻依頼書等に使用された印影（または署名・暗証）と届出の印章（または署名鑑、暗証）とを相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p>
9. 振込不能分の取扱い	該当口座なし、またはその他の事由により振込不能のものがあった場合は、当行は当該振込金を契約者の振込資金を引き落としした支払指定口座へ入金することにより返却とともに依頼人に連絡します。ただし、この場合、振込手数料はお返ししません。
10. 手数料	給与振込事務取扱にあたっては、当行所定の手数料をいただきます。手数料は、当行所定の日に、預金通帳・払戻請求書・カードまたは小切手なしで、あらかじめ依頼人が指定した手数料引落口座から自動的に引落します。また、振込の訂正・組戻しが発生した場合は、訂正・組戻しが発生した日またはあらかじめ取り決めた日に組戻しにかかる手数料、訂正にかかる手数料、およびそれらに係る消費税相当額をお支払いいただきます。手数料の支払にあたってはあらかじめ取り決めた指定預金口座より自動的に引き落とすものとします。この場合、通帳・カードおよび払戻請求書、または当座小切手の提出は不要とします。
11. 届出事項の変更	<p>(1) 届出事項の内容に変更がある場合は、当行所定の書面により直ちに届出るものとします。この届出の前に、届出を行わなかったことで生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>(2) 第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類等が延着または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。</p>
12. 解約	この取扱いは、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。
13. 損害負担	当行ならびに依頼人は、それぞれの責に帰すべき事由により生じた損害を負担するものとします。なお、当行は当行の責によらない回線の不通・機器障害その他の事情により発生した損害についてはその責を負いません。当行ならびに依頼人の責に帰すべきか明らかでないときは、両方で協議して定めるものとします。
14. 規定の準用	本規定に定めのない事項については、「パソコンサービス(VALUX)利用規定」により取扱います。
15. 規定の変更	<p>(1) 本規定の各条項は、金融情勢その他状況の変化等相応の事由があると認められる場合には、民法548条の4の規定に基づき、変更するものとします。</p> <p>(2) 前項による規定の変更は、変更を行う旨、変更後の規定の内容、その効力発生時期を、店頭表示、インターネット、またはその他相当の方法で公表することにより周知します。</p> <p>(3) 前二項による変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとし、公表の日から適用開始日までの変更の内容に応じて相当の期間をおくものとします。</p>
16. 協議事項	この規定の変更ならびにこの規定に定めのない事項で実施上必要な細目は、契約者・当行で事前に協議のうえ、これを定めるものとします。
特別徴収地方税納入取扱規定	
1. 委託業務	依頼人は当行に対して住民税納付事務の取扱いを委託するものとします。
2. 納付指定日	納付指定日は、毎月10日とします。ただし、当日が銀行の休業日のときは翌営業日とします。
3. 納入依頼	<p>(1) 納入依頼は、データエントリーサービスを利用し、当行所定の時間内に行ってください。</p> <p>(2) 納付指定日は、毎月10日とする。ただし、当日が銀行の休業日のときは翌営業日とします。</p> <p>(3) 依頼データは、データエントリーサービスを利用し、当行所定の時限内に「パソコンサービス(VALUX)利用規定」第5条により所定の方法および操作手順にもとづいて、所定の内容を正確に送信してください。</p>
4. 納付手続	当行は、伝送データに記録された納付先の地方公共団体あて納付指定日に乙所定の方法により納付手続をさせていただきます。
5. 納入資金等の引落し	<p>(1) 納入資金および手数料等は、あらかじめ取決めた引落日に振込合計金額を、預金通帳・払戻請求書・カードまたは小切手なしで、あらかじめ依頼人が指定した引落口座から自動的に引落します。</p> <p>(2) この取扱いの際、次の確認を行って取扱いましたうえは、取引データまたは引渡票につき不正使用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</p> <p>伝送された取引依頼データと、ファクシミリ送信された引渡票に記載されている企業コード・納付日・データ種別・合計件数・合計金額が一致していること。</p>

パソコンサービス関係規定集 パソコンサービス(VALUXサービス)利用規定	
6. 依頼内容の取消・変更	依頼人が依頼、承認した取引については、変更および取消はできません。 依頼内容の変更および取消の必要が生じた場合は、依頼人において、地方公共団体宛還付請求を行ってください。金額増額の場合は追加分を銀行窓口等で納入してください。
7. 手数料	特別徴收地方税納入事務取扱いにあたっては、当行所定の手数料をいただきます。手数料は、当行所定の日に、預金通帳・払戻請求書・払戻請求書・カード・小切手なしで、あらかじめ依頼人が指定した手数料引落口座から自動的に引落します。
8. 届出事項の変更	(1) 届出事項の内容に変更がある場合は、当行所定の書面により直ちに届出るものとします。この届出の前に、届出を行わなかったことで生じた損害については、当行は責任を負いません。 (2) 第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類等が延着または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。
9. 損害負担	当行ならびに依頼人は、それぞれの責に帰すべき事由により生じた損害を負担するものとします。 なお、当行は当行の責によらない回線の不通・機器障害その他の事情により発生した損害についてはその責を負いません。当行ならびに依頼人の責に帰すべきか明らかでないときは、両方で協議して定めるものとします。
10. 解約	この取扱いは、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。
11. 規定の準用	本規定に定めのない事項については、「パソコンサービス(VALUX)利用規定」により取扱います。
12. 規定の変更	(1) 本規定の各条項は、金融情勢その他状況の変化等相応の事由があると認められる場合には、民法548条の4の規定に基づき、変更するものとします。 (2) 前項による規定の変更は、変更を行う旨、変更後の規定の内容、その効力発生時期を、店頭表示、インターネット、またはその他相当の方法で公表することにより周知します。 (3) 前二項による変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとし、公表の日から適用開始日までは変更の内容に応じて相当の期間をおくものとします。
13. 協議事項	本規定に定めのない事項で、実施上必要な細目を定める必要が生じた場合ならびに本規定を変更する必要が生じた場合は、依頼人・当行で協議のうえ定めるものとします。
口座振替収納事務取扱規定	
1. 委託事務および取扱店の指定	預金口座振替とはデータエントリーサービスにより当行へ口座振替を依頼するサービスおよびこれに付随するサービスをいいます。 預金口座振替による収納事務委託者(以下「委託者」といいます。)は当行に対して、当行の国内本支店における収納事務取扱に関する委託をするものとします。 委託に際しては当行に対し、「収納事務の対象」「取りまとめ店」「当行取扱店の範囲」「振替日」等の項目を当行所定の方法により届出するものとします。
2. 口座振替依頼	引落依頼は、データエントリーサービスを利用し、当行所定の時間内に行ってください。 契約者は端末を利用して当行所定の時限内に「パソコンサービス(VALUX)利用規定」第5条により所定の方法および操作手順にもとづいて、所定の内容を正確に送信してください。
3. 依頼内容の変更・取消	依頼内容が確定した取引については、変更および取消はできません。
4. 振替処理	当行は、委託者より伝送されたデータの内容により振替処理を行うこととします。
5. 振替結果明細の返戻	(1) 当行は、振替日において預金者の指定する預金口座の残高が振替明細の金額に満たない等、振替不能のものがあるときは、その内容の振替結果コードを付したデータを当行所定の日までに準備しますので委託者が受信してください。 (2) 振替結果データについては、所定期間内に取得してください。当行は、所定期間経過後、振替結果データを削除します。
6. 口座への入金	当行は当行所定の日までに振替代り金を委託者の預金口座に入金します。
7. 手数料	口座振替収納事務取扱いにあたっては、当行所定の手数料をいただきます。手数料の支払い方法については別途定めるものとします。
8. 届出事項の変更	(1) 届出事項の内容に変更がある場合は、当行所定の書面により直ちに届出るものとします。この届出の前に、届出を行わなかったことで生じた損害については、当行は責任を負いません。 (2) 第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類等が延着または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。
9. 解約	この取扱いは、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。
10. 損害負担	当行ならびに依頼人は、それぞれの責に帰すべき事由により生じた損害を負担するものとします。 なお、当行は当行の責によらない回線の不通・機器障害その他の事情により発生した損害についてはその責を負いません。当行ならびに依頼人の責に帰すべきか明らかでないときは、両方で協議して定めるものとします。
11. 規定の準用	本規定に定めのない事項については、「パソコンサービス(VALUX)利用規定」により取扱います。
12. 規定の変更	(1) 本規定の各条項は、金融情勢その他状況の変化等相応の事由があると認められる場合には、民法548条の4の規定に基づき、変更するものとします。 (2) 前項による規定の変更は、変更を行う旨、変更後の規定の内容、その効力発生時期を、店頭表示、インターネット、またはその他相当の方法で公表することにより周知します。 (3) 前二項による変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとし、公表の日から適用開始日までは変更の内容に応じて相当の期間をおくものとします。
13. 協議事項	預金口座振替の実施にあたっては、本規定の各条項によるほか、全国銀行協会連合会制定の預金口座振替事務取扱基準による。これらに疑義のあるときまたは本規定を改定する必要があるときは、委託者、当行で協議のうえ定めるものとします。

パソコンサービス（VALUXサービス）利用規定—当行所定事項

1. サービスの利用時間

■ 標準サービス（データ伝送）

平日9時～17時

■ データエントリーサービス

平日9時～17時

■ 標準サービス (ANSER)

サービスメニュー	サービス提供時間	サービスメニュー	サービス提供時間
預金残高	平日 8時45分～19時	振込振替	平日 8時45分～15時
振込入金			平日 8時45分～17時
預金入出金			平日 8時45分～19時

2. データの作成基準ならびにデータ送信の運用基準

(1) データ伝送時限	総合振込	振込指定日の前営業日の16時まで。 ただし、振込指定日の前営業日以前に伝送する場合の受付時間帯は次(2)による。
	給与振込	①振込指定日の3営業日前の16時まで。 ②<受給者の指定口座がある被振込金融機関がすべて乙の本支店である場合> 振込指定日の1営業日前の16時までとする。 ただし、受付時限前営業日まで伝送する場合の受付時間帯は次(2)による。
	地方税納入サービス	納付指定日の4営業日前16時まで。 ただし、受付時限前営業日まで伝送する場合の受付時間帯は次(2)による。
	預金口座振替	振替日の3営業日前の16時まで。 ただし、振替日の3営業日以前に伝送する場合の受付時間帯は次(2)による。
(2) 受付時間帯	平日 9時～17時	
(3) 障害時の取扱い	① 送信日当日は回復を待ってデータ送信を最初より行う。 ② 送信日当日に回復しない場合は、障害発生の都度協議のうえ対処する。	
(4) データの作成基準	① データ上のレコードはつぎの項目、桁数および記録順序による。 ② 依頼人は、データの作成にあたっては、必要項目、とくに口座番号の正確を期するものとする。	
(5) データ仕様	① 総合振込：別紙1 ② 給与振込：別紙2 ③ 地方税納入サービス：別紙3 ④ 預金口座振替：別紙4	

3. 振込資金の交付

総合振込	振込指定日の前営業日までに乙に交付する。
給与振込	(1) 振込指定日の3営業日前までに当行に交付する。 (2) <受給者の指定口座がある被振込金融機関がすべて乙の本支店である場合> 振込指定日の前営業日までに当行に交付する。
地方税納入サービス	納付指定日の3営業日前まで納付資金引落口座に入金する。 当行は当該口座から納付指定日の2営業日前の営業開始前に自動振替により納付資金を受け入れる。

4. 預金口座振替事務処理要領

(1) 預金口座振替依頼書の受理等

当行の取扱店は、預金者から預金口座振替の依頼を受けたときは、預金口座振替依頼書（以下「依頼書」という。）および預金口座振替申込書（以下「申込書」という。）を提出させ、これを承諾したときは申込書を契約先に送付する。

なお、契約先に預金者（契約者）から依頼書および申込書が提出されたときは、契約先は必要事項が記載されていることを確認のうえ、依頼書をすみやかに当行に送付し、当行は記載事項を確認のうえこれを受理する。

この場合、依頼書に印鑑の相違その他の不備事項があるときは、これを受理せずすみやかに契約先に返送する。

(2) 振替日

① 振替日は「預金口座振替サービス利用申込書」により届出た日とする。

② 契約先は、振替日を変更するときは、預金者（契約者）に対して周知徹底をはかるものとし、当行は特別な通知等は行わない。

(3) 振替処理

振替は、振替請求データに記録された「口座番号」により処理を行う。

この処理結果については、振替請求データの「振替結果コード」欄に振替済分については「0」を、振替不能分については以下の振替結果コードを記録し、振替済分と不能分それぞれの合計件数・金額をトレーラー・レコードの当該欄に記録する。

(4) 振替不能分の再請求

① 契約先は、振替不能分について再度預金口座振替により請求するときは、次回振替請求の際のデータ伝送による振替請求依頼データに併せてデータ伝送するものとする。

この場合、再請求分と次回請求分とを同時に請求するときは、その引落しについて優先順位をつけない。

② 回線の不通・機器障害ならびにその他の事情により通知および受付すべき日時までに通知および受付ができなかった場合は、契約者・当行と協議のうえ対策を講ずるものとする。

(5) 預金者への通知

当行は、預金口座振替に関して、預金者に対する振替済みの通知および入金督促等は行わない。

(6) 停止通知

契約先は、預金口座振替による収納を停止したときは、その氏名を当行に通知する。

(7) 解約、変更通知

当行は、預金者の申し出または当行の都合により、当該預金者との預金口座振替契約を解約または変更したときは、契約先にその旨通知する。ただし、預金者が当該指定預金口座を解約したときはこの限りでない。

【別紙】データ仕様

1. 総合振込

(1) ヘッダー・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N(1)	「1」: ヘッダー・レコード
2	種別コード	N(2)	「21」: 総合振込
3	コード区分	N(1)	「0」: J I S、「1」: E B C D I C
4	振込依頼人コード	N(10)	振込依頼人識別のため銀行が採番するコード。
5	振込依頼人名	C(40)	会社名(カナ・英数字)左詰め残りスペースとする。
6	取組日	N(4)	振込月日(月:2桁、日:2桁)
7	仕向銀行番号	N(4)	統一金融機関番号
8	仕向銀行名	C(15)	左詰め残りスペースとする。
9	仕向支店番号	N(3)	統一店番号
10	仕向支店名	C(15)	左詰め残りスペースとする。
11	預金種目(依頼人)	N(1)	「1」: 普通預金、「2」: 当座預金、「9」: その他
12	口座番号(依頼人)	N(7)	右詰め残り前「0」で表す。
13	ダミー	C(17)	スペースとする。

(2) データ・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N(1)	「2」: データ・レコード
2	被仕向銀行番号	N(4)	統一金融機関番号
3	被仕向銀行名	C(15)	左詰め残りスペースとする。
4	被仕向支店番号	N(3)	統一店番号
5	被仕向支店名	C(15)	左詰め残りスペースとする。
6	手形交換所番号	N(4)	統一手形交換所番号(省略可)
7	預金種目	N(1)	「1」: 普通預金、「2」: 当座預金、「9」: その他
8	口座番号	N(7)	右詰め残り前「0」とする。
9	受取人名	C(30)	左詰め残りスペースとする。カナ文字あるいは英数字を使用する。
10	振込金額	N(10)	右詰め残り前「0」とする。
11	新規コード	N(1)	「1」: 第1回振込分、「2」: 変更、「0」: その他
12	顧客コード1	N(10)	依頼人が定めた受取人識別のための顧客コード。
13	顧客コード2	N(10)	依頼人が定めた受取人識別のための顧客コード。
12 および 13	EDI情報	C(20)	項番15の識別表示欄に「Y」表示を付した場合には、本欄の内容は「依頼人から受取人に対して通知されるEDI情報」を表す。(省略可)左詰め残りスペースとする。
14	振込指定区分	N(1)	「7」: テレ振込、「8」: 文書振込
15	識別表示	C(1)	「Y」またはスペースとする。 本欄に「Y」表示を付した場合は、項番12・13の項目内容は「EDI情報」を表す。
16	ダミー	C(7)	スペースとする。

(3) トレーラ・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N(1)	「8」: トレーラ・レコード
2	合計件数	N(6)	右詰め残り前「0」で表す。
3	合計金額	N(12)	右詰め残り前「0」で表す。
4	ダミー	C(101)	スペースとする。

(4) エンド・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N(1)	「9」: エンド・レコード
2	ダミー	C(119)	スペースとする。

2. 給与振込

(1) ヘッダー・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N (1)	「1」:ヘッダー・レコード
2	種別コード	N (2)	「11」:給与振込、「12」賞与振込
3	コード区分	N (1)	「0」:JIS、「1」:EBCDIC
4	振込依頼人コード	N(10)	振込依頼人識別のため銀行が採番するコード。
5	振込依頼人名	C(40)	会社名(カナ・英数字)左詰め残りスペースとする。
6	取組日	N(4)	振込月日(月:2桁、日:2桁)
7	仕向銀行番号	N(4)	統一金融機関番号
8	仕向銀行名	C(15)	左詰め残りスペースとする。
9	仕向支店番号	N(3)	統一店番号
10	仕向支店名	C(15)	左詰め残りスペースとする。
11	預金種目(依頼人)	N(1)	「1」:普通預金、「2」:当座預金
12	口座番号(依頼人)	N(7)	右詰め残り前「0」で表す。
13	ダミー	C(17)	スペースとする。

(2) データ・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N (1)	「2」:データ・レコード
2	被仕向銀行番号	N (4)	統一金融機関番号
3	被仕向銀行名	C(15)	左詰め残りスペースとする。
4	被仕向支店番号	N (3)	統一店番号
5	被仕向支店名	C(15)	左詰め残りスペースとする。
6	手形交換所番号	N (4)	統一手形交換所番号(省略可)
7	預金種目	N (1)	「1」:普通預金、「2」:当座預金
8	口座番号	N (7)	右詰め残り前「0」とする。
9	受取人名	C(30)	左詰め残りスペースとする。 カナ文字あるいは英数字を使用する。
10	振込金額	N(10)	右詰め残り前「0」とする。
11	新規コード	N (1)	「1」:第1回振込分、「2」:変更、「0」:その他
12	社員番号	N(10)	依頼人が定めた従業員識別のための社員番号。
13	所属コード	N(10)	依頼人が定めた従業員識別のための所属コード。
14	ダミー	C (9)	スペースとする。

(3) トレーラ・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N (1)	「8」:トレーラ・レコード
2	合計件数	N (6)	右詰め残り前「0」で表す。
3	合計金額	N(12)	右詰め残り前「0」で表す。
4	ダミー	C (101)	スペースとする。

(4) エンド・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N (1)	「9」:エンド・レコード
2	ダミー	C (119)	スペースとする。

3. 地方税納入サービス

1. データ記述形式

- ・全銀協統一レコード・フォーマットの1ファイルの内容(最初のヘッダー・レコードからエンド・レコードまで)によりWindows形式の1ファイルを構成する。
- ・各レコードの記述は磁気テープ基準と同一とし、各レコードの終端に区切り(CR+LF、16進表記「0DOA」)を付加する。
- ・ファイルの終端には、「EOF」(16進表記「1A」)を付加する。

2. レコードの内容

(1) ヘッダー・レコード

項番	項目	区分	記録内容
1	データ区分	N (1)	1 : ヘッダー・レコード
2	種別コード	N (2)	99 : 地方税個人住民税
3	使用コード	N (1)	1 : EBCDIC 0 : JIS
4	委託者コード	N (10)	各行指定の番号
5	取引支店番号	N (3)	各行取引支店番号
6	納期限	N (6)	「年、月、日」(和暦)
7	納付月分	N (4)	「年、月」(和暦)
8	特別徴収義務者名	C (40)	20桁ずつ2行で表示
9	特別徴収義務者の所在地	C (50)	15・15・20桁ずつ3行で表示
10	ダミー	C (3)	スペース

(2) データ・レコード

項番	項目	区分	記録内容
1	データ区分	N (1)	2 : データ・レコード
2	市区町村コード	N (6)	総務省コード(注)
3	市区町村名	C (15)	
4	指定番号	C (15)	市区町村から企業への指定番号
5	移動の有無	N (1)	0 : 移動無、1 : 移動有
6	給与 税額	件数	N (5)
		金額	N (9)
7	退職 税額	件数	N (5)
		金額	N (9)
8	合計 税額	件数	N (5)
		金額	N (9)
9	退職 明細	人員	N (3)
		支払金額	N (10)
		市町村民税	N (9)
		都道府県民税	N (9)
10	ダミー	C (9)	スペース

(3) トレーラー・レコード

項番	項目	区分	記録内容
1	データ区分	N (1)	8 : トレーラー・レコード
2	給与税額 合計	件数	N (7)
		金額	N (11)
3	退職税額 合計	件数	N (7)
		金額	N (11)
4	合計税額	件数	N (7)
		金額	N (11)
5	ダミー	C (65)	スペース

(4) エンド・レコード

項番	項目	区分	記録内容
1	データ区分	N (1)	9 : エンド・レコード
2	ダミー	C (119)	スペース

- (注)
- ・総務省編「全国地方公共団体コード」による。
 - ・N(数字項目)は、右詰めとし、残りは「0」とする。
 - ・C(カナ項目)は、左詰めとし、残りはスペースとする。

4. 預金口座振替

(1) ヘッダー・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N (1)	「1」: ヘッダー・レコード
2	種別コード	N (2)	「91」: 預金口座振替
3	コード区分	N (1)	「0」: JIS, 「1」: EBCDIC
4	委託者コード	N(10)	乙が定めた委託者のコード。
5	委託者名	C(40)	会社名 (カナ・英数字) 左詰め残りスペースとする。
6	引落日	N (4)	引落月日 (銀行営業日、月: 2桁、日: 2桁)
7	取引銀行番号	N (4)	統一金融機関番号
8	取引銀行名	C(15)	左詰め残りスペースとする。(カナ・英数字) (省略可)
9	取引支店番号	N (3)	統一店番号
10	取引支店名	C(15)	左詰め残りスペースとする。(カナ・英数字) (省略可)
11	預金種目 (委託者)	N (1)	「1」: 普通預金、「2」: 当座預金、「9」: その他
12	口座番号 (委託者)	N (7)	委託者の口座番号、右詰め残り前「0」で表す。
13	ダミー	C(17)	スペースとする。

(2) データ・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N (1)	「2」: データ・レコード
2	引落銀行番号	N (4)	統一金融機関番号
3	引落銀行名	C(15)	左詰め残りスペースとする。(カナ・英数字) (省略可)
4	引落支店番号	N (3)	統一店番号
5	引落支店名	C(15)	左詰め残りスペースとする。(カナ・英数字) (省略可)
6	ダミー	C (4)	スペースとする。
7	預金種目	N (1)	「1」: 普通預金、「2」: 当座預金、「3」: 納税準備預金、「9」: その他
8	口座番号	N (7)	預金者の口座番号、右詰め残り前「0」とする。
9	預金者名	C(30)	左詰め残りスペースとする。 カナ文字あるいは英数字を使用する。
10	引落金額	N(10)	右詰め残り前「0」とする。
11	新規コード	N (1)	「1」: 第1回引落分、「2」: 変更、「0」: その他
12	顧客番号	N(20)	委託者が定めた顧客番号
13	振替結果コード (※)	N (1)	「0」
14	ダミー	C (8)	スペースとする。

(※) 振替結果コード

処理結果は、振替請求データの「振替結果コード」欄に振替済分については「0」を、振替不能分については以下の振替結果コードを記録する。

項番	項目	桁数	記録内容
13	振替結果コード	N (1)	0 : 振替済 1 : 資金不足 2 : 預金取引なし 3 : 預金者の都合による振替停止 4 : 預金口座振替依頼書なし 8 : 委託者の都合による振替停止 9 : その他

(3) トレーラ・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N (1)	「8」: トレーラ・レコード
2	合計件数	N (6)	データレコードの合計件数、右詰め残り前「0」で表す。
3	合計金額	N (12)	データレコードの合計金額、右詰め残り前「0」で表す。
4	振替済件数	N (6)	全て「0」
5	振替済金額	N (12)	全て「0」
6	振替不能件数	N (6)	全て「0」
7	振替不能金額	N (12)	全て「0」
8	ダミー	C (65)	スペースとする。

《振替結果データ》

振替済分と不能分それぞれの合計件数・金額をトレーラ・レコードの当該欄に記録する。

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N (1)	「8」: トレーラ・レコード
2	合計件数	N (6)	データレコードの合計件数、右詰め残り前「0」で表す。
3	合計金額	N (12)	データレコードの合計金額、右詰め残り前「0」で表す。
4	振替済件数	N (6)	振替処理済件数
5	振替済金額	N (12)	振替処理済金額
6	振替不能件数	N (6)	振替処理不能件数
7	振替不能金額	N (12)	振替処理不能金額
8	ダミー	C (65)	スペースとする。

(4) エンド・レコード

項番	項目	桁数	記録内容
1	データ区分	N (1)	「9」: エンド・レコード
2	ダミー	C (119)	スペースとする。

【ご参考】留意事項

1. 取扱不能文字

当行が受け入れたデータに乙が取扱不能である以下の文字が使用されていた場合は、当行の取扱いが可能な文字に置き換える。

乙の受け付けた原データ	乙による置き換え
カナの小文字 (アイウエオヤユヨツ)	カナの大文字 (アイウエオヤユヨツ)
長音 (ー)	ハイフン (-)
中点 (・)	ピリオド (.)

2. 銀行名・支店名の入力について

銀行名には「ギンコウ」を、支店名には「エイギョウ」 「シテン」 「シヤクバウ」 を付けずに入力する。

(例) 当行 → ヤマギチ	銀行以外の金融機関については次のとおりとする。
本店営業部 → ホテン	〇〇信用金庫 → 〇〇シヤク
徳山支店 → トヤマ	〇〇信用組合 → 〇〇シヤクミ
本店営業部東駅出張所 → ヒガシキ	〇〇労働金庫 → 〇〇ロウキン
	〇〇農業協同組合 → 〇〇ノウギョウ
	本所 → ホンショ

3. 委託者名・預金者名の入力について

個人の姓および名、法人または営業所の種類および名称は、それぞれ分かち書きせず、個人の姓と名、法人の種類名と名称、法人名と営業所名とはそれぞれの間にスペース (SP) を入れて分かち書きする。

ただし、後記Cにより略語を使用する場合にはSPに代えてカッコを使用する。

- (例) ①個人の場合 「山本 一郎」 → ヤマト イチロウ
 ②法人の場合 「株式会社山本商店東京支店」 → カブシキガイシャ ヤマトシヤクバウ トウキョウシテン

4. 略語の使用方法

法人、営業所および事業所の種類名は、次の用法に基づき略語を使用することができる。

(1) 法人略語および営業所略語は、略語判別表示としてカッコを付して使用する。

なお、事業略語には略語判別表示を付さず、冠頭語と事業略語とは続けて記入し分かち書きしない。

- (例) 「株式会社山本商事」 → カ) ヤマトシヤクバウ
 「山本商事株式会社東京営業所」 → ヤマトシヤクバウ (カ) トウキョウ イ
 「山本商事株式会社」 → ヤマトシヤクバウ (カ)

(2) 略語の使用は、1法人名につき1個とする。

ただし、法人略語、事業略語および営業所略語のそれぞれを組み合わせ併用してもよい。

- (例) 「昭和火災海上保険 株式会社 名古屋営業所」の場合
 (事業略語) (法人略語) (営業所略語) → ショウワカイ (カ) カブヤ (イ)

(3) 略語を使用することができる用語および略語

用語	カナ文字による略語	用語	カナ文字による略語	用語	カナ文字による略語
法人略語		独立行政法人	ドク	社会保険医療福祉基金	シヤホ
株式会社	カ	弁護士法人	ベン	厚生年金基金	コウネン
有限会社	ユ	有限責任中間法人	} チユウ	従業員組合	ジュウクミ
合名会社	メ	無限責任中間法人		労働組合	ロウクミ
合資会社	シ	行政書士法人	ギョ	生活協同組合	セイキョウ
合同会社	ド	司法書士法人	シホウ	食糧販売協同組合	シヨクバンキョウ
医療法人	イ	税理士法人	ゼイ	農業協同組合連合会	ノウキョウレン
財団法人	} ザイ	国立大学法人	ダイ	経済農業協同組合連合会	ケイザイレン
一般財団法人		農事組合法人	ノウ	共済農業協同組合連合会	キョウサイレン
公益財団法人	} シヤ	事業略語	レン	漁業協同組合	ギョキョウ
社団法人		連合会	キョウサイ	漁業協同組合連合会	ギョレン
一般社団法人	} シヤ	共済組合	キョウクミ	公共職業安定所	シヨクアン
公益社団法人		協同組合	キョウクミ	国家公務員共済組合連合会	コクキョウレン
宗教法人	シユウ	生命保険	セイメイ	社会福祉協議会	シヤキョウ
学校法人	ガク	海上火災保険	カイジヨウ	特別養護老人ホーム	トクヨウ
社会福祉法人	フク	火災海上保険	カサイ	有限責任事業組合	ユウクミ
相互会社	ソ	健康保険組合	ケンポ	営業所略語	エイ
更生保護法人	ホゴ	国民健康保険組合	コクホ	営業所	シユツ
特定非営利活動法人	トクヒ	国民健康保険団体連合会	コクホレン	出張所	

以上